（別紙様式4）

令和8年11月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
エアライン・鉄道・ホテル・テーマパーク専門学校東京	昭和55年3月10日	内藤　幸一	〒　164-0003 （住所）　中野区東中野3-18-11 （電話）　03-3360-4621
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人ホスピタリティ学園	昭和55年3月10日	森谷　博	〒　164-0003 （住所）　中野区東中野3-18-11 （電話）　03-3360-4621

分野	認定課程名	認定学科又は専攻科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
商業実務	商業実務専門課程	鉄道科	平成 7(1995)年度	－	令和 6(2024)年度

学科又は専攻科の目的	鉄道企業との連携をより強固なものにして、本学卒業後に即戦力として就業できる人材を教育・育成する。
学科又は専攻科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	鉄道の各職種理解と全体像を掴むため、運輸系(駅・車掌・運転士・企画・旅行)や技術系(車両・電気・設備・信号)の授業を行う。 鉄道授業担当講師は、鉄道企業就業経験を有し動力車操縦者運転免許を所持している。在学中の2年間、鉄道現業にて企業実習を実施している。 （資格：サービス介助士、全国手話検定4級、普通救命講習　等）

修業年限	昼夜の別	全課程の修了に必要な総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	98　単位	30 単位	56 単位	12 単位	0 単位	0 単位

学生総定員	学生実員(A)	留学生数(学生実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率
120 人	77 人	1 人	0 %	1 %

就職等の状況

■卒業者数 ©	36	人
■就職希望者数 (D)	36	人
■就職者数 €	36	人
■地元就職者数 (F)	28	人
■就職率 (E/D)	100	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	78	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	100	%
■進学者数	0	人

■その他

なし

（令和　　7 年度卒業者に関する令和８年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和7年度卒業生）

東海旅客鉄道、九州旅客鉄道、東京地下、京王電鉄、西武鉄道、首都圏新都市鉄道、富士山麓電気鉄道、京成電鉄、近畿日本鉄道、秩父鉄道、伊豆急行、流鉄、阿武隈急行、東武ステーションサービス、JR東日本ステーションサービス、JR東日本サービスクリエーション、大阪モノレールサービス、横浜市交通局協力会、東武エンジニアリング、JR水戸鉄道サービス

当該学科又は専攻科のホームページURL	https://trajal.jp/?_sft_course=cabin-attendant

企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）

総単位数		98 単位
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	12 単位
	うち企業等と連携した演習の単位数	8 単位
	うち必修単位数	20 単位
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	8 単位
	（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	12 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	2 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		3 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	3 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

〇教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携

（1）教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針及び教育課程編成委員会等の位置付け

a.教育課程編成委員会を年2回以上開催しているか。	している
開催日時実績	第1回　令和8年3月11日　15:00～17:20/第2回　令和8年9月3日　14:11～17:30
b.教育課程編成委員会に、以下①～③の類型に該当する企業等委員が参加しているか。 ※①から③において、①又は②から1人、③から1人が委員として参画している場合、「している」を選択。 ※①又は②から1人、③から1人が委員として参画していない場合、「していない」を選択。	している
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）	
②学会や学術機関等の有識者	
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員	
c.学校の教育課程編成の責任者が委員参加しているか。	している
d.教育課程や学生の学修成果等に関する現状や情報、データを教育課程編成委員会の委員に提示しているか。	している
e.教育課程編成委員会の議事を記録し、学内回覧等しているか。	している
f.企業等委員の意見を教育課程編成見直しに反映しているか。	している
g.次の教育課程編成委員会に、教育課程編成の見直し結果等を報告しているか。	している

（特筆すべき工夫等）

（2）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年9月3日現在

名　前	所　　属	任期	種別
柴崎　鮎美	ANAエアポートサービス株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
広瀬　紘美	株式会社JALスカイ	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
宮脇 英利子	スカイマーク株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
塚野　愛	株式会社JALグランドサービス	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
遠藤 陽平	東武鉄道株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
小笠　俊一	一般財団法人横浜市交通局協力会	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	①
境　幸一郎	京王電鉄株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
髙橋　忠隆	関東鉄道株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
鈴木　義勝	株式会社パレスホテル	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
村元　敬洋	日本ホテル株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
松村　晋祐	パークタワーホテル株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
田中　彰	株式会社ミリアルリゾートホテルズ	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
山田　俊彦	株式会社よみうりランド	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
新倉　真之	株式会社東京ドーム	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
中川　正一	株式会社TOKYO TOWER	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
大森　清一	KCJ GROUP 株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
小山　奏	株式会社ツカダ・グローバルホールディング	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
山本　明子	株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
加藤　友香梨	株式会社オンザページ	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
堀江　麻依	株式会社レック	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
野中 梢	株式会社 丸三屋/ブライダリウム ミュー	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
加川 太一	アニヴェルセル株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
小松崎　有子	郵船クルーズ株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③

権田　昌史	商船三井クルーズ株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日（1年）	③
内薗　幸一	校長		－
宮崎　智恵	東京本部　本部長		－
中山　利春	学園本部　本部長		－
正谷　光隆	東京本部　広報部長		－
國武　卓	教務部　課長		－
藤原　梨紗	教務部　課長		－
大里　海音	教務部　課長		－

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針及び実習・演習等における企業等との連携内容

a.実習等又は演習の形態の授業で企業等連携を行っているか。	している
b.企業等と連携を行う際は、企業等との組織的な協定や契約を締結しているか。	している
c.企業等との連携内容を、連携先企業等との文書等で明示的に合意しているか（連携のマニュアル、手引き等定めているか）。	している
d.教育課程や学生の学修成果等に関する現状や情報、データを教育課程編成委員会の委員に提示しているか。	している
e.企業等の講師に対して事前打ち合わせや研修を行っているか。	している
f.企業等連携の実習・演習等の内容を学校側は適切に確認しているか（教員の見回り実施、実習日誌の作成等）。	している
g.企業等連携の実習・演習等における成績評価について、企業等と協議を行っているか。	している
h.適切な企業等連携の実習・演習となるよう、必要に応じて連携先企業等を見直しているか。	している

（特筆すべき工夫等）

（2）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科目概要	連　携　企　業　等
車掌実務	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	車掌の基本業務を学び対応力と判断力を身につける	京王電鉄株式会社
運転士実務	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	運転士の基本業務を学び対応力と判断力を身につける	京王電鉄株式会社
運転法規	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	鉄道の基礎知識を学び今後の専門学習に備えます	京王電鉄株式会社
鐵道車両	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	車両の仕組みや構造を学び運転士免許取得や運転、車両整備の検査のための基本知識を身につける	京王電鉄株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）認定専門課程等の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

就業規則　第24条　（研修）

就業規則 第24条（研修）
教職員は、その職責遂行のため自発的に研修に励み、かつ、法人または
各種団体等の行なう研修を受け、職務能力の向上に努めなければならない。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	鉄道安全体験研修	連携企業等：	東日本旅客鉄道株式会社
期間：	2025年6月16日	対象：	鉄道科専任講師
内容	鉄道の安全講義、安全実技の実施。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	教員実践研修　指導力養成講座	連携企業等：	公益財団法人東京都専修学校各種学校協会
期間：	2025年6月19日～8月21日	対象：	教務部教員
内容	専門性について高い知識や技術を持っており、それを学生に伝える技術を学ぶ。 また、通常の授業、実習、オンライン授業などにおける教員個々の指導技術を学校内に蓄積・共有する。		
研修名：	コーチング研修	連携企業等：	公益財団法人東京都私学財団
期間：	2025年8月25日、26日	対象：	教務部教員
内容	各々の個性と能力を伸長するために、教職員として身に付けておくべき育成に関するスキルを向上させ、意識改革や能力開発に役立つ実践的なコーチング研修を実施。		
研修名：	学生カウンセリング研修	連携企業等：	公益財団法人東京都専修学校各種学校協会
期間：	2025年6月2日、8月4日	対象：	教員および学生課職員
内容	発達障害・グレーゾーンの学生が増加する中で教員が活用できるカウンセリング技術について学ぶ。		

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	鉄道安全体験研修	連携企業等：	東日本旅客鉄道株式会社
期間：	2026年6月2日	対象：	鉄道科専任講師
内容	鉄道の安全講義、安全実技の実施		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	専修学校教員教職課程研修会	連携企業等：	公益財団法人東京都専修学校各種学校協会
期間：	2026年6月9日から11月20日	対象：	教務部教員
内容	専修学校の教員として必要な基礎知識と実践的な指導力を身につける。		
研修名：	教員実践研修　指導力養成講座	連携企業等：	公益財団法人東京都専修学校各種学校協会
期間：	2026年6月25日～8月27日	対象：	教務部教員
内容	各々の個性と能力を伸長するために、教職員として身に付けておくべき育成に関するスキルを向上させ、意識改革や能力開発に役立つ実践的なコーチング研修を実施。		
研修名：	カウンセリング研修会	連携企業等：	公益財団法人東京都専修学校各種学校協会
期間：	2026年8月28日、9月17日	対象：	教員および学生課職員
内容	発達障害・グレーゾーンの学生が増加する中で教員が活用できるカウンセリング技術について学ぶ。		

4.「当該専門課程等を置く専修学校において、学校教育法第百三十二条の二第二項の規定により評価を受け、その結果を公表していること。」関係

○学校関係者評価
（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	
（1）教育理念・目的・目標	
1　教育理念、目的及び目標の設定等	
①教育理念等を踏まえ、当該専門学校としての目的及び目標を明確に設定し、養成する人材像を明確にしていること。	同内容評価項目を設けている
（2）学校運営	
1　教育課程の編成と授業科目	
①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な教育課程編成・実施方針を作成したうえで、教育課程を体系的に編成し、系統性・段階性に配慮した授業科目を配置していること。	同内容評価項目を設けている
2　教育の実施	
①授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技など、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、成績評価基準に基づき成績評価を行っていること。	同内容評価項目を設けている

②企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位数の総授業単位数に占める割合を具体的に設定していること。	同内容評価項目を設けている
3　単位・卒業認定	
①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針（資格・免許等を含む習得させる職業能力を含む）を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業の認定をしていること。	同内容評価項目を設けている
4　学修成果目標の達成状況	
①卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力を含む資質能力の修得（資格・免許等の取得や知識・技術・技能の修得を含む。）についての目標を定め、その目標が達成できていること。	同内容評価項目を設けている
②学生が望む進路の実現に関する目標を定め、その目標が達成できていること。	同内容評価項目を設けている
（3）学生の受入れ、学生支援	
1　学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	
①入学者の受け入れ方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。	同内容評価項目を設けている
2　自主的な学習の促進に対する支援	
①学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
3　多様な学生に対する支援	
①適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生に対する支援を行っていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
4　学生生活に関する支援	
①カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	同内容評価項目を設けている
②留年者、退学希望者など学習の継続に困難な問題を抱える学生に対し適切な対応を行っていること。	同内容評価項目を設けている
③学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。 ※簡易評価項目	同内容評価項目を設けている
④学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。※任意項目	同内容評価項目を設けている
⑤学生のキャリア支援、就職支援に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	同内容評価項目を設けている
（4）教育実施組織・教員	
1　教員の配置、募集、採用	
①教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員を確保するために基準等（教員の採用基準等）を整備し、適正に運用していること。	同内容評価項目を設けている
②教員の常勤・非常勤、年齢構成等、また教員一人当たりの授業時数等を把握していること。また、教員の専門性、教授力を把握、評価していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
2　教員の組織編制等	
①学校の目的に応じた分野の区分ごとに必要な教員組織を整備し、業務分担、責任体制を規程等で定めていること。	同内容評価項目を設けている
②教員間で連携、協力体制を構築していること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
3　教員の資質の向上	
①学校の教育活動の改善、工夫を行うFD(Faculty Development)などの取組や、教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。	同内容評価項目を設けている
②特に職業実践専門課程においては、企業等と連携して組織的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
③教員の授業及び指導力等を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
（5）教育環境	
1　教育環境の整備	
①教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。	同内容評価項目を設けている
②学生の学習支援のための施設(自習室等)を整備していること。また、学生の休憩、食事のためのスペースを確保していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
③図書室を設置し、専攻分野の教育に必要な専門書及び参考図書を配架し、必要に応じて学生が閲覧できるようにしていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
2　安全対策、防災組織	
①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	同内容評価項目を設けている
②火災の発生や防災に関する組織体制を整備し、適切に運営していること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
3　施設・設備等の点検、改善等	
①施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等を適切に行っていること。※任意項	同内容評価項目を設けている
②施設の改築・改修、設備の更新等の計画を定め、適切に実施していること。※任意項目	同内容評価項目を設けている
（6）教育活動の基盤と改善・向上の取組	
1　中期事業計画と財務基盤	

①当該専修学校が策定している中長期的計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
②当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。	同内容評価項目を設けている
2 学校運営	
①学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること(職業教育に関するマネジメント(教育の企画・設計・運営等)における責任体制を含む。)。	同内容評価項目を設けている
3 学校評価の実施と改善活動	
①学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等外部からの意見を反映するなど、関連企業等団体、地域社会等からの意見を当該専修学校の運営やその改善・向上において活用していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
②特に職業実践専門課程においては、教育課程編成委員会を年2回以上開催していること。	同内容評価項目を設けている
③学校評価を実施し結果及び改善状況についての情報を公表していること。	同内容評価項目を設けている
④学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
4 社会からの理解と情報の公表	
①当該専修学校の教育活動、学修成果、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表していること。	同内容評価項目を設けている
②教育目的・目標の達成状況や活動状況について関連する教育機関、産業界等をはじめ、社会全体からの理解を得るよう取組んでいること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている

(3)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和8年9月3日現在

名 前	所 属	任期	種別
柴崎 鮎美	ANAエアポートサービス株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
広瀬 紘美	株式会社JALスカイ	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
宮脇 英利子	スカイマーク株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
塚野 愛	株式会社JALグランドサービス	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
遠藤 陽平	東武鉄道株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
小笠 俊一	一般財団法人横浜市交通局協力会	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	①
境 幸一郎	京王電鉄株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
髙橋 忠隆	関東鉄道株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
鈴木 義勝	株式会社パレスホテル	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
村元 敬洋	日本ホテル株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
松村 晋祐	パークタワーホテル株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
田中 彰	株式会社ミリアルリゾートホテルズ	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
山田 俊彦	株式会社よみうりランド	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
新倉 真之	株式会社東京ドーム	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
中川 正一	株式会社TOKYO TOWER	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
大森 清一	KCJ GROUP 株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
小山 奏	株式会社ツカダ・グローバルホールディング	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
山本 明子	株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
加藤 友香梨	株式会社オンザページ	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
堀江 麻依	株式会社レック	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
野中 梢	株式会社 丸三屋/ブライダリウム ミュー	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
加川 太一	アニヴェルセル株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
小松崎 有子	郵船クルーズ株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③
権田 昌史	商船三井クルーズ株式会社	令和8年3月1日～令和9年2月末日(1年)	③

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

情報提供方法	ホームページ	「その他」の場合	ー
公表URL	https://trajal.jp/?_sft_course=cabin-attendant		
公表時期	令和8年4月1日		

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)情報提供

情報提供方法	ホームページ	「その他」の場合	ー
公表URL	https://trajal.jp/?_sft_course=cabin-attendant		
公表時期	令和8年4月1日		

授業科目等の概要

	（商業実務専門課程 鉄道科）															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ホームルーム	学校生活における目標設定やクラス内コミュニケーションを行う。 SDGs、メンタルヘルス、社会的責任、道徳啓蒙活動などの教育を行い、社会人基礎力を強化する。 自己分析、志望動機のフォローも行う。	１２全	0	○			○		○		
2	○			ホスピタリティ研究	様々な事例や体験学習から、ホスピタリティマインドの醸成を行う。	１前	2		○		○		○		
3	○			キャリアガイダンス	【前期】ビジネスマナー・PCスキル基礎・生成AI活用法：社会人としての基本的なビジネスマナーやPCスキルの基礎、AIリテラシーを学び、現代のビジネスシーンに対応できる能力を育成する。【後期】就職対策：就職活動に対応できる能力(自己PR作成、志望動機作成、面接演習など)を養う。	１全	4	○			○		○		
4	○			プレゼンテーションスキル	プレゼンの基本(発声・目配り・話し方・マナー・効果的な資料の見せ方など)の習得と、その繰り返し実践と探求学習の場としての「Show&Tell」（個々の興味に沿った個人ショートプレゼンテーション)を組み合わせ、アクティブリスニング、質問力、伝える力、聞く力を醸成させる。	１前	2		○		○		○		
5	○			ビジネススキル	社会人として求められる必要な知識や実務スキル(ビジネス文書、eメール、電話・来客応対、冠婚葬祭マナー、マネーリテラシー)を習得し、社会で即戦力として活躍できる能力を養う。	２後	2		○		○		○		
6	○			鉄道企業	全国鉄道会社の概要を学び就職活動や業務知識に活かす	１全	8	○			○		○		
7	○			鉄道接遇	事例を通してより良いお客さま対応方法について学びます	１前	2	○			○		○		

8	○			鉄道概論	鉄道の基礎知識を学び今後の専門学習に備える	1前	2	○			○		○		
9	○			運賃料金	ＪＲ、民営鉄道、各種輸送機関の運賃料金を学ぶ	1前	2	○			○		○		
10	○			運転法規	運転に関する規則をはじめ動力車操縦者（鉄道運転士）教養の基礎を学ぶ	1前	2	○			○			○	○
11	○			駅係員実務	駅係員の基本業務を学び対応力と判断力を身につけます	1後	2		○		○		○		
12	○			車掌実務	車掌の基本業務を学び、対応力と判断力を身につける	1後	2		○		○			○	○
13	○			営業規則	乗車券類発売の基本ルールである旅客営業規則を学ぶ	1後	2	○			○		○		
14	○			駅務輸送	駅での運転業務を担う輸送の基本業務と役割を理解する	1後	2	○			○		○		
15	○			鉄道設備	駅・線路・架線等の構造物に関する知識を身につける	1後	2	○			○		○		
16	○			運転士実務	運転士の基本業務を学び、対応力と判断力を身につける	2前	2		○		○			○	○

17	○			技術基礎	安全作業のための心構えや準備、工具の取り扱い方を学ぶ	2前	2		○		○		○			
18	○			観光列車	観光・クルーズ列車の種類、運行形態、基本サービスを学ぶ	2前	2	○			○		○			
19	○			鉄道地理	全国鉄道路線を基軸に各都道府県の風土・地理を学ぶ	2前	2	○			○		○			
20	○			事業計画	鉄道企業が携わる次世代事業を立案する	2後	2		○		○		○			
21	○			指令実務	運転指令全般の業務を学び、運転指令所から各列車や各駅への無線連絡を聞き、どう対応するかという対応力と判断力を身につける	2後	2	○			○		○			
22	○			運転訓練	模擬教材（プラレール）を使用し、輸送障害（事故等の列車遅延）への対応力と知識を身につける	2後	2		○		○		○			
23	○			鉄道車両	車両に関する知識と動力車操縦者（鉄道運転士）教養の基礎を学ぶ	2後	2	○			○			○	○	
24	○			就職筆記試験対策	鉄道業に関わる適性検査と一般常識試験について学びます	1全	8	○			○		○			
25	○			就職対策演習	就職試験項目に多く採用される筆記試験、面接、グループディスカッション、ビジネスマナー、書類作成について学ぶ	1全2前	6		○		○		○			

26	○			業界英会話	各業界で使用する英単語・英語フレーズを学ぶ。	1 2 全	8		○		○			○	
27	○			コミュニケーショントレーニング	接客業に必要なコミュニケーション能力や表現力を身につける。 具体的には、ボイストレーニングを通じて発声を改善し、人前での自己表現を練習する。	1 全	4		○		○			○	
28	○			接客手話	耳の不自由なお客さまへの基本対応として手話を学習する	2 全	4		○		○			○	
29	○			業界中国語	利用客の多い中国圏のお客さまへの接客スキル向上を目的とした中国語を学習する	2 全	4		○		○			○	
30	○			企業実習	半期90(45分×90回)時間以上　鉄道事業・鉄道関連事業で実業務を行う	1 2 全	12			○		○		○	○
合計					30 科目			98 単位								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	①出席した事業時間数が2年次の総時間数の80%以上	1学年の学期区分	2 期
履修方法：	所定の授業への出席、学内試験の受験、課題提出	1学期の授業期間	15 週